



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年6月12日

上場会社名 株式会社巴川製紙所 上場取引所 東
 コード番号 3878 URL <https://www.tomoegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 善雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO経営戦略本部長 (氏名) 古谷 治正 TEL 054-256-4319
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2020年7月13日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	30,995	△7.3	△64	—	△146	—	510	—
2019年3月期	33,439	△3.5	672	△42.3	674	△38.8	△2,032	—

(注) 包括利益 2020年3月期 △553百万円 (—%) 2019年3月期 △2,403百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	50.43	—	5.4	△0.4	△0.2
2019年3月期	△199.93	—	△18.1	1.8	2.0

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 201百万円 2019年3月期 131百万円

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	44,186	12,404	20.6	909.31
2019年3月期	38,456	11,681	25.8	978.69

(参考) 自己資本 2020年3月期 9,104百万円 2019年3月期 9,907百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△75	△1,049	2,165	3,389
2019年3月期	1,280	△2,778	935	2,398

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00	255	—	2.3
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	—	0	0.0	0.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。2019年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）昌栄印刷株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,389,406株	2019年3月期	10,389,406株
② 期末自己株式数	2020年3月期	377,216株	2019年3月期	266,437株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,121,485株	2019年3月期	10,166,681株

（注）当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

業績全般の概況

当連結会計年度は、年度を通じて当期立ち上げ新製品の売上が大幅に伸長し業績に寄与したものの、既存製品の販売が年度を通じて低調に推移し、挽回を期した第4四半期（1月～3月）に新型コロナウイルス感染症拡大に伴う中国製造拠点の操業一時停止や主要市場での行動制限やロックダウン等により、事業活動に制限を受け、大幅な減収減益となりました。

当社グループの事業ごとの状況については、市場縮小が進む既存製品を抱える機能紙事業では、積極的な拡販活動を展開するとともに、原価低減活動を強力に推進したことにより利益率の改善が進みました。一方、トナー事業においては、販売拠点における拡販活動を鋭意努め、販売数量は前年同期とほぼ同水準を維持したものの、市場全体に広がった価格競争の激化や為替レートが前期に比べ円高に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響もあり販売金額は減少しました。また、電子材料事業においても、半導体市況に回復の兆しが見られたものの、関連部材が使われる業界に感染症拡大影響が見られ受注回復までには至っておりません。

これらの結果、売上高は、前年同期と比べ2,444百万円減収の30,995百万円（前期比7.3%減）となりました。

利益面では、全社を挙げたコスト削減施策や生産性向上に努めたものの、減収影響や前期の積極投資による固定費増加などもあり、営業損益は64百万円の損失（前年同期は672百万円の利益）となり、経常損益は146百万円の損失（前年同期は674百万円の利益）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、これまで持分法適用関連会社であった昌栄印刷株式会社の株式を追加取得し、年度末に連結子会社化したことに伴う特別利益及び特別損失を計上したことなどにより510百万円（前年同期は2,032百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

①プラスチック材料加工事業

トナー事業においては、販売拠点における拡販活動を鋭意努め、販売数量は前年同期とほぼ同水準を維持したものの、市場全体に広がった価格競争の激化や為替レートが前期に比べ円高に推移したことに加え、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響もあり販売金額は減少しました。また、電子材料事業においても、半導体市況に回復の兆しが見られたものの、関連部材が使われる業界に感染症拡大影響が見られ受注回復までには至っておりません。

利益面では、コスト削減施策や生産性向上に努めたものの、減収影響や前期の積極投資による固定費増加などもありました。

この結果、売上高は18,922百万円（同比8.3%減）となり、セグメント（営業）利益は146百万円（同比86.4%減）となりました。

②製紙・塗工紙関連事業

市場縮小が進む既存製品を抱える機能紙事業では、積極的な拡販活動を展開するとともに、原価低減活動を強力に推進したことにより利益率の改善が進みました。

この結果、売上高は11,970百万円（同比6.0%減）、セグメント（営業）損益は216百万円の損失（前期は468百万円の損失）となりました。

③その他の事業

売上高は102百万円（同比33.5%増）となり、7百万円のセグメント（営業）利益となりました。

（参考）セグメントの概況

（単位：百万円 比率：%）

	売上高			セグメント利益		
	前年度	当年度	増減率	前年度	当年度	増減率
プラスチック材料加工事業	20,633	18,922	△8.3	1,075	146	△86.4
製紙・塗工紙関連事業	12,729	11,970	△6.0	△468	△216	—
その他の事業	76	102	33.5	45	7	△83.4
計	33,439	30,995	△7.3	651	△62	—
調整額	—	—	—	20	△2	—
連結損益及び包括利益計算書計上額	33,439	30,995	△7.3	672	△64	—

（注）セグメント利益は営業利益に相当します。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計は44,186百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,730百万円の増加となりました。流動資産は21,267百万円で、前連結会計年度末に比べ1,290百万円の増加となり、その主な要因は、立木が減少したものの現金及び預金や製品が増加したことによるものです。固定資産は22,919百万円で、前連結会計年度末に比べ4,440百万円の増加となり、その主な要因は昌栄印刷株式会社の子会社化により、有形固定資産が増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は31,781百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,007百万円の増加となりました。このうち流動負債は20,281百万円で、前連結会計年度末に比べ2,192百万円の増加となり、その主な要因は、仕入債務は減少したものの、昌栄印刷株式会社の子会社化により、短期借入金及び一年内長期借入金が増加したことなどによるものです。固定負債は11,500百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,814百万円の増加となり、その主な要因は、昌栄印刷株式会社の子会社化により、長期借入金が増加したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における有利子負債残高は18,885百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,428百万円の増加となりました。

また、当連結会計年度末の純資産の合計は12,404百万円となり、前連結会計年度末に比べ723百万円の増加となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ990百万円増加し、3,389百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益1,216百万円に、減価償却費1,668百万円及び売上債権の減少額748百万円があったものの、仕入債務の減少額1,254百万円や負のれん発生益1,097百万円、たな卸資産の増加額349百万円、投資有価証券売却益348百万円、退職給付に係る負債の減少額300百万円及び法人税等の支払額243百万円があったことなどから75百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ1,355百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が1,950百万円あったことなどから1,049百万円の減少となり、前連結会計年度に比べ1,729百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2,324百万円に加え、連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出372百万円や配当金の支払額254百万円があったものの、短期借入金の純増加額1,407百万円や長期借入れによる収入3,900百万円があったことなどから2,165百万円の増加となり、前連結会計年度に比べ1,229百万円の増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	28.3	31.0	32.9	25.8	20.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	25.1	30.5	37.0	26.2	17.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	8.7	6.1	3.6	9.7	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.1	9.9	16.3	5.7	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 2020年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

次期については、昌栄印刷株式会社の子会社化による収益向上が期待出来る一方で、新型コロナウイルス影響による消費の落ち込みや生産活動の停滞など、国内外で経済の減速が大きくなることが懸念されています。このような状況下、次期の業績予想の試算にあたっては、現時点では需要予測等を合理的に算定することが困難なため業績予想は未定とします。

先行きの不透明感が強い状況ではありますが、今後、固定費の削減を含めた収益改善策を実施することにより早期に営業黒字に復帰すると共に、昌栄印刷株式会社を加えたグループ全体のシナジー追求と、各事業で手掛けている新製品の市場投入（特に電子材料事業において「第5世代移動通信システム（5G）」関連に注力）をさらに加速し、成長軌道への回帰を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応をしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,413	3,457
受取手形及び売掛金	7,426	7,529
製品	6,607	7,387
仕掛品	63	64
原材料及び貯蔵品	1,895	1,923
立木	621	—
その他	956	927
貸倒引当金	△6	△22
流動資産合計	19,977	21,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,107	5,238
機械装置及び運搬具(純額)	3,412	4,356
土地	3,317	5,460
建設仮勘定	1,013	617
植林木	31	652
リース資産	899	937
その他(純額)	489	489
有形固定資産合計	14,272	17,752
無形固定資産		
のれん	78	65
ソフトウェア	207	320
その他	240	168
無形固定資産合計	526	554
投資その他の資産		
投資有価証券	2,964	4,127
破産更生債権等	0	0
繰延税金資産	337	136
その他	378	406
貸倒引当金	△0	△59
投資その他の資産合計	3,680	4,611
固定資産合計	18,478	22,919
資産合計	38,456	44,186

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,033	5,407
短期借入金	5,643	8,107
1年内返済予定の長期借入金	2,233	3,256
未払法人税等	142	189
賞与引当金	443	475
その他	3,591	2,844
流動負債合計	18,088	20,281
固定負債		
長期借入金	4,601	6,553
リース債務	831	810
繰延税金負債	248	622
退職給付に係る負債	2,477	3,043
役員退職慰労引当金	237	290
その他	289	179
固定負債合計	8,685	11,500
負債合計	26,774	31,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,767	2,690
利益剰余金	2,926	4,275
自己株式	△420	△446
株主資本合計	9,167	9,414
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	280	78
為替換算調整勘定	△165	△380
退職給付に係る調整累計額	624	△7
その他の包括利益累計額合計	739	△310
非支配株主持分	1,774	3,300
純資産合計	11,681	12,404
負債純資産合計	38,456	44,186

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	33,439	30,995
売上原価	27,345	25,836
売上総利益	6,093	5,158
販売費及び一般管理費		
運搬費	784	649
給料及び手当	1,287	1,332
賞与引当金繰入額	79	68
退職給付費用	82	67
役員退職慰労引当金繰入額	30	48
減価償却費	98	118
研究開発費	1,043	950
その他	2,015	1,988
販売費及び一般管理費合計	5,421	5,223
営業利益又は営業損失（△）	672	△64
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	62	57
持分法による投資利益	131	201
その他	113	89
営業外収益合計	311	352
営業外費用		
支払利息	225	236
為替差損	7	82
金融手数料	10	13
その他	66	101
営業外費用合計	309	433
経常利益又は経常損失（△）	674	△146
特別利益		
固定資産売却益	35	39
投資有価証券売却益	0	348
ノウハウ譲渡益	-	196
負ののれん発生益	-	1,097
特別利益合計	35	1,682
特別損失		
固定資産除却損	233	30
段階取得に係る差損	-	139
減損損失	811	89
貸倒引当金繰入額	-	59
その他	16	-
特別損失合計	1,061	319
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△351	1,216

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	244	216
法人税等調整額	1,328	407
法人税等合計	1,572	623
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,924	592
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,032	510
非支配株主に帰属する当期純利益	107	82
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△227	△262
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△40	△288
退職給付に係る調整額	△206	△610
持分法適用会社に対する持分相当額	△4	14
その他の包括利益合計	△478	△1,146
包括利益	△2,403	△553
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,525	△539
非支配株主に係る包括利益	122	△14

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,582	5,216	△338	11,354
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,894	3,582	5,216	△338	11,354
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減		185			185
資本剰余金から利益剰余金への振替					—
剰余金の配当			△257		△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,032		△2,032
自己株式の取得				△81	△81
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動					—
連結子会社の保有する親会社株式の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	185	△2,289	△81	△2,186
当期末残高	2,894	3,767	2,926	△420	9,167

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	508	△0	△103	827	1,231	1,638	14,225
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	508	△0	△103	827	1,231	1,638	14,225
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減					—		185
資本剰余金から利益剰余金への振替					—		—
剰余金の配当					—		△257
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					—		△2,032
自己株式の取得					—		△81
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—		—
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動					—		—
連結子会社の保有する親会社株式の変動					—		—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△227	0	△61	△203	△492	135	△357
当期変動額合計	△227	0	△61	△203	△492	135	△2,544
当期末残高	280	—	△165	624	739	1,774	11,681

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,894	3,767	2,926	△420	9,167
会計方針の変更による累積的影響額			△0		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,894	3,767	2,926	△420	9,167
当期変動額					
連結子会社の増資による持分の増減					—
資本剰余金から利益剰余金への振替		△838	838		—
剰余金の配当		△255			△255
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			510		510
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減		74			74
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動		△56		132	75
連結子会社の保有する親会社株式の変動				△158	△158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,076	1,349	△25	246
当期末残高	2,894	2,690	4,275	△446	9,414

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	280	—	△165	624	739	1,774	11,681
会計方針の変更による累積的影響額					—		△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	280	—	△165	624	739	1,774	11,681
当期変動額							
連結子会社の増資による持分の増減					—		—
資本剰余金から利益剰余金への振替					—		—
剰余金の配当					—		△255
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					—		510
自己株式の取得					—		△0
連結子会社株式の追加取得による持分の増減					—		74
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動					—		75
連結子会社の保有する親会社株式の変動					—		△158
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△202	—	△215	△632	△1,049	1,526	476
当期変動額合計	△202	—	△215	△632	△1,049	1,526	723
当期末残高	78	—	△380	△7	△310	3,300	12,404

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失（△）	△351	1,216
減価償却費	1,638	1,668
減損損失	811	89
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	25	△1
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△92	△300
受取利息及び受取配当金	△66	△61
支払利息	225	236
固定資産除却損	233	30
負ののれん発生益	-	△1,097
投資有価証券売却損益（△は益）	△0	△348
段階取得に係る差損益（△は益）	-	139
売上債権の増減額（△は増加）	193	748
たな卸資産の増減額（△は増加）	△765	△349
仕入債務の増減額（△は減少）	21	△1,254
その他	△187	△409
小計	1,686	304
利息及び配当金の受取額	82	106
利息の支払額	△225	△236
法人税等の支払額	△266	△243
法人税等の還付額	0	36
その他	2	△43
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,280	△75
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10	△20
定期預金の払戻による収入	49	10
有形固定資産の取得による支出	△2,220	△1,950
有形固定資産の除却による支出	△318	△335
事業譲受による支出	△210	-
投資有価証券の売却による収入	26	481
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	-	673
その他	△95	91
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,778	△1,049
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	964	1,407
長期借入れによる収入	3,294	3,900
長期借入金の返済による支出	△3,085	△2,324
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得に よる支出	-	△372
配当金の支払額	△258	△254
非支配株主からの払込みによる収入	211	-
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
その他	△186	△186
財務活動によるキャッシュ・フロー	935	2,165
現金及び現金同等物に係る換算差額	△29	△49
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△592	990
現金及び現金同等物の期首残高	2,948	2,398
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	42	-
現金及び現金同等物の期末残高	2,398	3,389

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(IFRS第16号「リース」の適用)

一部の在外連結子会社において、当連結会計年度より国際財務報告基準(IFRS)第16号「リース」を適用し、借手の会計処理として原則すべてのリースについて連結貸借対照表に資産及び負債を計上しております。

当該会計基準の適用にあたり、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当該会計基準の適用が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び代表取締役社長（CEO）が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部を基本単位として製品分野別に展開している事業を、製品内容や経済的特徴等の類似性に基づいて「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」の2つに集約し、包括的な事業戦略を立案・実行しております。

従って、当社は、「プラスチック材料加工事業」と「製紙・塗工紙関連事業」を2つの報告セグメントとしてまいりましたが、当連結会計年度末に昌栄印刷株式会社とその子会社を連結子会社にしたことに伴い、「セキュリティメディア事業」を追加いたしました。

「プラスチック材料加工事業」は、FPD関連製品、半導体関連製品、化成品（トナー）の生産・販売を行っております。「製紙・塗工紙関連事業」は、製紙関連製品、機能紙関連製品、塗工紙関連製品の生産・販売を行っております。「セキュリティメディア事業」は、有価証券、カード、帳票、磁気記録関連製品等の製造・加工・販売及び情報処理関連事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プラスチック 材料加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	セキュリ ティメデ ィア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	20,633	12,729	—	33,362	76	33,439	—	33,439
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	160	—	160	791	951	△951	—
計	20,633	12,890	—	33,523	867	34,391	△951	33,439
セグメント利益又は損 失(△)	1,075	△468	—	606	45	651	20	672
セグメント資産	18,184	12,508	—	30,692	1,045	31,737	6,718	38,456
その他の項目								
減価償却費	1,060	431	—	1,492	27	1,519	118	1,638
のれん償却額	11	—	—	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,725	676	—	2,402	20	2,422	339	2,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額20百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額6,718百万円は全社資産であり、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額118百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額339百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	プラスチ ック材料 加工事業	製紙・塗 工紙関連 事業	セキュリ ティメデ ィア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,922	11,970	—	30,893	102	30,995	—	30,995
セグメント間の内部 売上高又は振替高	34	253	—	287	663	950	△950	—
計	18,956	12,224	—	31,180	765	31,946	△950	30,995
セグメント利益又は損 失(△)	146	△216	—	△69	7	△62	△2	△64
セグメント資産	17,415	12,101	6,732	36,249	185	36,435	7,751	44,186
その他の項目								
減価償却費	1,139	377	—	1,517	35	1,552	116	1,668
のれん償却額	11	—	—	11	—	11	—	11
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	752	518	—	1,270	39	1,310	159	1,469

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント損失の調整額△2百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額7,751百万円は全社資産であり、余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 減価償却費の調整額116百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額159百万円は、主に当社での全社共通部門における設備投資額であります。

3. セグメント損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	978.69円	909.31円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△199.93円	50.43円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,032	510
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△2,032	510
普通株式の期中平均株式数(株)	10,166,681	10,121,485

(重要な後発事象)

該当事項はありません。